

令和 7 年度

宇部市農業集落排水事業年報

R7.4.1 ～ R8.3.31

農業集落排水事業会計

目 次

概 要

農業集落排水施設

1 農業集落排水施設の沿革	6
2 農業集落排水施設の推移	7
3 令和7年度事業概況	7

生活排水処理施設

1 生活排水処理施設の沿革	8
2 生活排水処理施設の推移	8
3 令和7年度事業概況	9

施 設

農業集落排水施設

1 処理場	12
-------	----

生活排水処理施設

1 浄化槽	14
-------	----

維持管理

農業集落排水施設

1 処理場	16
2 修繕補修施工実績	20
3 排水設備等工事検査	20
4 地下埋設物占用協議	20

生活排水処理施設

1 修繕補修施工実績	20
------------	----

財 務

農業集落排水事業会計

1 経営指標	22
2 損益計算書	30
3 資本的収入・支出及び補てん財源内訳	31
4 貸借対照表	32
5 汚水処理原価及び使用料単価	33
6 排水使用料	34

そ の 他

1 機構図	36
2 事務分掌	36
3 職員構成	37

概 要

農業集落排水施設

- 1 農業集落排水施設の沿革
- 2 農業集落排水施設の推移
- 3 令和7年度事業概況

生活排水処理施設

- 1 生活排水処理施設の沿革
- 2 生活排水処理施設の推移
- 3 令和7年度事業概況

農業集落排水施設

1 農業集落排水施設の沿革

本市の農業集落排水施設は、本市と山陽小野田市の上水道源である小野湖の水質保全と農村部の生活環境の改善を目的として、平成6年度に小野湖周辺の6集落を構成自治会とした下小野処理区（計画処理人口1,100人）の整備に着手したのが始まりです。

平成9年度に花香処理区（計画処理人口1,540人：10集落）、平成11年度に岩川処理区（計画処理人口170人：3集落）、平成12年度に吉部処理区（計画処理人口1,200人：10集落）に着手し、平成16年度末には全ての処理区の整備を完了しました。

その後、令和4年度末には、事業の効率化を図るため、岩川処理区を吉部処理区に統合しました。

年月日	項目	備考
平成6年6月23日	下小野処理区 事業採択	
平成8年11月25日	下小野処理区 供用開始	
平成9年4月1日	花香処理区 事業採択	
平成11年3月19日	岩川処理区 事業採択	
平成10年度末	下小野処理区 事業完了	計画処理人口1,100人 管路延長16.7km
平成12年4月6日	吉部処理区 事業採択	
平成13年3月30日	花香処理区 供用開始	
平成15年3月31日	岩川処理区 供用開始	
平成15年度末	岩川処理区 事業完了	計画処理人口170人 管路延長8.5km
平成16年4月12日	吉部処理区 供用開始	
平成16年度末	花香処理区 事業完了 吉部処理区 事業完了	計画処理人口1,540人 管路延長32.0km 計画処理人口1,200人 管路延長21.5km
令和5年3月31日	岩川処理区を吉部処理区に統合	

2 農業集落排水施設の推移

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
行政区域内人口（人）	153,353	155,492	157,508	159,608	161,184
全体計画面積（ha）	272	272	272	272	272
現在処理区域面積（ha）	272	272	272	272	272
現在処理区域内人口（人）	1,129	1,159	1,193	1,251	1,291
現在水洗便所設置済人口（人）	1,071	1,102	1,131	1,184	1,222
事業別（人口）普及率（％）	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
水洗化率（％）	94.9	95.1	94.8	94.6	94.7
年間総処理水量（m ³ ）	125,127	133,820	136,792	134,040	151,256
年間有収水量（m ³ ）	91,104	93,309	95,246	98,236	101,723
有収率（％）	72.8	69.7	69.6	73.3	67.3
現在処理能力（m ³ /日）	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356

3 令和 7 年度事業概況

【使用者数の状況】

現在水洗便所設置済人口は 1,071 人で、前年度に比べて 31 人（2.8％）の減少となりました。

【処理水量の状況】

年間総処理水量は 125,127 m³で、前年度に比べて 8,693 m³（6.5％）の減少となりました。

また、年間有収水量は 91,104 m³で、前年度に比べて 2,205 m³（2.4％）の減少となりました。

生活排水処理施設

1 生活排水処理施設の沿革

本市の生活排水処理施設は、小野湖の水質保全と農村部の生活環境の改善を目的として、小野地区において地形的な要因等により農業集落排水施設を整備できない地域の汚水処理を補完するため、平成 17 年度より整備に着手し、平成 21 年度末をもって整備を完了しました。

年度	整備状況
平成 17 年度	整備 25 戸（5 人槽 7 戸、7 人槽 18 戸）
平成 18 年度	整備 25 戸（5 人槽 1 戸、7 人槽 23 戸、10 人槽 1 戸） 帰属 29 戸（5 人槽 7 戸、6 人槽 4 戸、7 人槽 11 戸、8 人槽 7 戸）
平成 19 年度	整備 19 戸（5 人槽 5 戸、7 人槽 10 戸、10 人槽 1 戸、 12 人槽 1 戸、14 人槽 1 戸、24 人槽 1 戸） 帰属 1 戸（7 人槽 1 戸）
平成 20 年度	整備 17 戸（5 人槽 1 戸、7 人槽 15 戸、27 人槽 1 戸）
平成 21 年度	整備 13 戸（5 人槽 6 戸、7 人槽 5 戸、10 人槽 1 戸、14 人槽 1 戸）

2 生活排水処理施設の推移

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
行政区域内人口（人）	153,353	155,492	157,508	159,608	161,184
現在処理区域内人口（人）	182	187	194	227	207
現在水洗便所設置済人口（人）	182	187	194	227	207
事業別（人口）普及率（％）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
水洗化率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年間総処理水量（m ³ ）	15,804	16,120	16,390	16,501	16,925
年間有収水量（m ³ ）	15,804	16,120	16,390	16,501	16,925
有収率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3 令和7年度事業概況

【使用者数の状況】

現在水洗便所設置済人口は182人で、前年度に比べて5人(2.7%)の減少となりました。

【処理水量の状況】

年間総処理水量・年間有収水量は15,804 m³で、前年度に比べて316 m³ (2.0%)の減少となりました。

施 設

農業集落排水施設

1 処理場

生活排水処理施設

1 浄化槽

農業集落排水施設

1 処理場

(1) 下小野地区クリーンセンター

所在地	宇部市大字小野字山根 8 2 9 3 番地 1
敷地面積	1,249.39 m ²
使用開始	平成 8 年 11 月 25 日
処理能力	297 m ³ /日
水処理方式	回分式活性汚泥方式 (注1)

主要施設	数量	概 要
ばっ気沈砂槽	1 槽	幅1.2m 深2.2m 長1.2m
流量調整槽	1 槽	幅6.3m 深3.0m 長6.3m
回分槽	2 槽	幅6.3m 深4.5m 長6.3m
散水ポンプ槽	1 槽	幅1.2m 深2.2m 長3.0m
消毒槽	1 槽	幅1.2m 深0.7m 長6.0m
放流ポンプ槽	1 槽	幅1.2m 深1.7m 長3.6m
汚泥濃縮槽	1 槽	幅2.0m 深5.05m 長2.0m
汚泥貯留槽	2 槽	幅2.4m 深4.7m 長6.3m
電気設備	1 式	受変電設備、動力設備、計装設備、発電機設備、照明設備、通信設備
処理施設上屋	1 棟	鉄筋コンクリート造 地上 1 階 261.35m ²

(2) 花香地区クリーンセンター

所在地	宇部市大字小野字上神田 1 0 0 5 4 番地 1
敷地面積	1,392.68 m ²
使用開始	平成 13 年 3 月 30 日
処理能力	416 m ³ /日
水処理方式	回分式活性汚泥方式 (注1)

主要施設	数量	概 要
ばっ気沈砂槽	1 槽	幅1.3m 深2.1m 長1.3m
原水ポンプ槽	1 槽	幅3.9m 深1.3m 長3.3m
流量調整槽	1 槽	幅4.8m 深3.7m 長8.6m
回分槽	2 槽	幅7.0m 深5.0m 長7.0m
散水ポンプ槽	1 槽	幅1.2m 深1.3m 長1.2m
UV測定槽	1 槽	幅0.6m 深0.8m 長1.9m
消毒槽	1 槽	幅1.0m 深1.3m 長5.1m
放流ポンプ槽	1 槽	幅1.5m 深1.65m 長3.3m
汚泥濃縮槽	1 槽	幅1.8m 深3.9m 長1.8m
汚泥貯留槽	2 槽	幅2.7m 深5.0m 長3.3m
電気設備	一式	受変電設備、動力設備、計装設備、照明設備、通信設備
処理施設上屋	1 棟	鉄筋コンクリート造 地上 1 階 131.23m ²

(3) 吉部排水処理場

所在地 宇部市大字東吉部字川井 2 9 5 3 番地 7
敷地面積 2,307.71 m²
使用開始 平成 16 年 4 月 12 日
処理能力 324 m³/日
水処理方式 鉄溶液注入連続流入間欠ばっ気方式（注2）

主要施設	数量	概 要
ばっ気沈砂槽	1 槽	幅1.2m 深2.1m 長1.2m
原水ポンプ槽	1 槽	幅3.1m 深1.3m 長3.7m
流量調整槽	1 槽	幅5.0m 深3.2m 長6.8m
ばっ気槽	2 槽	幅6.5m 深4.5m 長6.5m
後ばっ気槽	1 槽	幅1.2m 深4.4m 長4.4m
鉄溶液貯留槽	1 槽	幅0.63m 深0.8m 長0.63m
沈殿槽	1 槽	直径Φ6.5m 深3.2m
散水ポンプ槽	1 槽	幅1.2m 深1.6m 長1.2m
消毒槽	1 槽	幅1.2m 深1.2m 長2.4m
放流ポンプ槽	1 槽	幅2.0m 深3.0m 長2.8m
汚泥濃縮槽	1 槽	幅2.0m 深4.5m 長2.0m
汚泥貯留槽	2 槽	幅2.4m 深4.5m 長4.2m
電気設備	一式	動力設備、計装設備、照明設備、通信設備
処理施設上屋	1 棟	鉄筋コンクリート造 地上 1 階 125.67m ² 地下 1 階 112.64m ²

注1 … 回分式（かいぶんしき）活性汚泥法

ばっ気槽と沈殿槽を兼ねた反応槽（回分槽）内で一連の処理工程（汚水流入、ばっ気・攪拌、沈殿、上澄水の排出、汚泥の引抜き等）を時間的に区分しながら 1 槽当たり 1 日 4 サイクルで進行させる方式

注2 … 鉄溶液注入連続流入間欠ばっ気方式

汚水の流入を連続的に行うと共にばっ気槽のばっ気を間欠的に行う操作で、嫌気・好気状態を繰り返すことにより有機物と窒素の除去を効果的に行う方式

生活排水処理施設

1 浄化槽

(1) 宇部市が整備したもの（高度処理型）

人槽	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	計
5 人槽	7基	1基	5基	1基	6基	20基
7 人槽	18基	23基	10基	15基	5基	71基
10人槽		1基	1基		1基	3基
12人槽			1基			1基
14人槽			1基		1基	2基
24人槽			1基			1基
27人槽				1基		1基
計	25基	25基	19基	17基	13基	99基

(2) 帰属を受けたもの（一般型）

人槽	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	計
5 人槽		7基				7基
6 人槽		4基				4基
7 人槽		11基	1基			12基
8 人槽		7基				7基
計		29基	1基			30基

維持管理

農業集落排水施設

- 1 処理場
- 2 修繕補修施工実績
- 3 排水設備等工事検査実績
- 4 地下埋設物占用協議実績

生活排水処理施設

- 1 修繕補修施工実績

農業集落排水施設

1 処理場

(1) 流入水量

(m³)

	下小野地区 クリーンセンター	花香地区 クリーンセンター	吉部排水処理場
令和3年度	33,709	54,091	45,196
令和4年度	32,216	47,899	47,021
令和5年度	32,368	50,007	54,417
令和6年度	31,896	49,275	52,649
令和7年度	30,363	47,808	46,956
4月	2,488	3,780	3,712
5月	2,813	4,576	4,416
6月	2,791	4,544	4,154
7月	2,574	4,351	3,900
8月	3,373	4,885	4,758
9月	2,468	3,893	3,968
10月	2,411	3,895	3,805
11月	2,250	3,544	3,590
12月	2,292	3,564	3,769
1月	2,283	3,559	3,684
2月	2,124	3,303	3,300
3月	2,496	3,914	3,900
月平均	2,530	3,984	3,913
月最大	3,373	4,885	4,758
月最小	2,124	3,303	3,300
日平均	83	131	129

(2) 電力量

(kwh)

	下小野地区 クリーンセンター	花香地区 クリーンセンター	吉部排水処理場
令和3年度	93,503	87,553	86,928
令和4年度	90,458	83,151	88,392
令和5年度	100,519	82,038	114,461
令和6年度	109,511	83,791	110,295
令和7年度	108,705	80,536	104,934
4月	9,367	7,228	8,373
5月	9,310	7,719	8,764
6月	9,794	7,818	9,476
7月	9,657	7,302	8,368
8月	8,860	7,584	9,717
9月	10,031	7,532	8,801
10月	7,456	5,662	8,605
11月	9,235	6,254	9,246
12月	8,692	6,098	8,074
1月	8,932	5,964	9,543
2月	8,795	5,726	8,092
3月	8,576	5,649	7,875
月平均	9,059	6,711	8,745
月最大	10,031	7,818	9,717
月最小	7,456	5,649	7,875
日平均	298	221	287

(3) 水道使用量

(m³)

	下小野地区 クリーンセンター	花香地区 クリーンセンター	吉部排水処理場
令和3年度	1,150	28	139
令和4年度	728	22	101
令和5年度	835	27	106
令和6年度	1,037	15	105
令和7年度	642	30	93
4月			15
5月	101	15	
6月			16
7月	114	3	
8月			15
9月	125	4	
10月			11
11月	105	3	
12月			17
1月	98	2	
2月			19
3月	99	3	
月平均(検針月)	107	5	16
月最大(検針月)	125	15	19
月最小(検針月)	98	2	11
日平均	1.8	0.1	0.3

(4) 水質管理

名称	採水	項目	単位	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
下小野地区 クリーンセンター	流入水	水温	℃	21.6	21.4	21.0	20.9	21.1
		透視度	度	2.6	2.9	2.5	2.9	3.1
		水素イオン濃度 (pH)		7.1	7.2	7.2	7.3	7.2
		浮遊物質 (SS)	mg/l	313	259	264	270	318
		化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	151	121	135	139	135
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	211	201	212	163	230
		全窒素 (T-N)	mg/l	18.1	16.6	17.3	17.4	18.1
		全リン (T-P)	mg/l	2.4	1.9	2.0	2.1	2.1
	放流水	水温	℃	21.6	21.8	21.8	21.6	21.7
		透視度	度	30 $\leq$	30 $\leq$	30 $\leq$	30 $\leq$	30 $\leq$
		水素イオン濃度 (pH)		7.0	6.9	7.0	7.0	7.0
		浮遊物質 (SS)	mg/l	2.8	1.6	2.5	1.8	1.6
		化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	7.3	6.1	6.0	6.4	6.1
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	3.2	3.2	2.0	2.0	2.7
		全窒素 (T-N)	mg/l	14.4	11.7	9.3	7.3	8.6
		全リン (T-P)	mg/l	2.1	1.8	1.8	2.0	2.0

名称	採水	項目	単位	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
花香地区 クリーンセンター	流入水	水温	℃	18.5	18.1	18.0	18.0	18.2
		透視度	度	11.7	10.9	10.5	11.0	10.6
		水素イオン濃度 (pH)		7.4	7.4	7.3	7.3	7.2
		浮遊物質 (SS)	mg/l	62	87	133	142	108
		化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	41	55	64	70	72
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	60	87	109	116	117
		全窒素 (T-N)	mg/l	22.2	24.4	29.6	30.7	28.3
		全リン (T-P)	mg/l	2.9	2.5	2.9	3.0	2.9
	放流水	水温	℃	19.4	18.7	18.9	18.6	18.9
		透視度	度	30 $\leq$	30 $\leq$	30 $\leq$	30 $\leq$	30 $\leq$
		水素イオン濃度 (pH)		6.7	6.7	6.8	6.7	6.8
		浮遊物質 (SS)	mg/l	2.3	2.0	3.4	2.7	3.5
		化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	6.8	6.9	8.9	7.5	7.0
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	1.7	1.4	2.5	1.7	1.4
		全窒素 (T-N)	mg/l	7.7	8.3	10.2	8.4	7.6
		全リン (T-P)	mg/l	2.2	2.2	2.0	2.2	2.1

名称	採水	項目	単位	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
吉部排水処理場	流入水	水温	℃	20.0	19.6	19.4	19.1	19.0
		透視度	度	5.0	5.4	4.8	5.0	4.9
		水素イオン濃度 (pH)		7.2	7.2	7.2	7.1	7.0
		浮遊物質量 (SS)	mg/l	247	266	176	322	373
		化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	135	138	109	151	152
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	181	202	163	225	269
		全窒素 (T-N)	mg/l	24.0	24.7	24.2	30.2	35.8
		全リン (T-P)	mg/l	3.0	3.1	3.2	5.9	5.8
	放流水	水温	℃	21.3	20.9	20.4	20.1	20.4
		透視度	度	30≧	30≧	30≧	30≧	30≧
		水素イオン濃度 (pH)		7.1	7.1	7.1	7.1	7.0
		浮遊物質量 (SS)	mg/l	2.8	3.0	2.8	2.6	2.7
		化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	5.9	5.8	5.4	5.9	6.0
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	1.3	1.4	1.4	1.0	1.7
		全窒素 (T-N)	mg/l	4.5	3.7	4.8	3.9	3.8
		全リン (T-P)	mg/l	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5

2 修繕補修施工実績 (件)

	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
施工件数	20	14	17	18	28

3 排水設備等工事検査実績 (件)

	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
検査件数	2	0	1	1	1

4 地下埋設物占用協議実績 (件)

	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
協議件数	40	11	8	5	1

生活排水処理施設

1 修繕補修施工実績 (件)

	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
施工件数	21	26	12	18	19

財 務

- 1 経営指標
- 2 損益計算書
- 3 資本的収入・支出及び補てん財源内訳
- 4 貸借対照表
- 5 汚水処理原価及び使用料単価
- 6 排水使用料

農業集落排水事業会計（農業集落排水施設、生活排水処理施設）

1 経営指標

(1) 農業集落排水施設

(ア) 事業の概要

項目	令和7年度	算
(%) 事業別（人口）普及率	0.7	$\frac{\text{現在処理区域内人口（人）}}{\text{行政区域内人口（人）}} \times 100$
(%) 進捗率	100.0	$\frac{\text{現在処理区域面積（ha）}}{\text{全体計画面積（ha）}} \times 100$
(円) 一般家庭用使用料（税込） （1ヶ月20㎡当たり）	3,135	—
(人) 処理区域内人口密度	4.2	$\frac{\text{現在処理区域内人口（人）}}{\text{現在処理区域面積（ha）}}$

※ 地方公営企業決算状況調査による。

(イ) 施設の効率性

項目	令和7年度	算
(%) 施設利用率	25.3	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量（m}^3\text{/日）}}{\text{現在処理能力（晴天時）（m}^3\text{/日）}} \times 100$
(%) 有収率	72.8	$\frac{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}}{\text{年間汚水処理水量（m}^3\text{）}} \times 100$
(%) 水洗化率	94.9	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口（人）}}{\text{現在処理区域内人口（人）}} \times 100$

※ 地方公営企業決算状況調査による。

(ウ) 経営の効率性

項目	令和7年度	算
(円) 使用料単価	165.31	$\frac{\text{使用料収入（千円）} \times 1,000}{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}}$
(円) 汚水処理原価	1,470.45	$\frac{\text{汚水処理費（千円）} \times 1,000}{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}}$
(円) 汚水処理原価 （維持管理費）	1,031.07	$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）（千円）} \times 1,000}{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}}$
(円) 汚水処理原価 （資本費）	439.38	$\frac{\text{汚水処理費（資本費）（千円）} \times 1,000}{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}}$
(%) 経費回収率	11.2	$\frac{\text{使用料収入（千円）}}{\text{汚水処理費（千円）}} \times 100$

式	説明
$\frac{1,129}{153,353} \times 100$	事業の整備状況を表すものである。
$\frac{272}{272} \times 100$	全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
—	一般家庭において1ヶ月当たり20m ³ 使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。
$\frac{1,129}{272}$	処理区域面積1ha当たりの処理区域内人口を表したものである。

式	説明
$\frac{343}{1,356} \times 100$	施設がどの程度利用されているのかを示す。
$\frac{91,104}{125,127} \times 100$	有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるといえることができる。
$\frac{1,071}{1,129} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

式	説明
$\frac{15,061}{91,104} \times 1,000$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
$\frac{133,963}{91,104} \times 1,000$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。
$\frac{93,934}{91,104} \times 1,000$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費（維持管理費）であり、その水準を示す。
$\frac{40,029}{91,104} \times 1,000$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費（資本費）であり、その水準を示す。
$\frac{15,061}{133,963} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

項目	令和7年度	算
経費回収率 (維持管理費) (%)	16.0	$\frac{\text{使用料収入 (千円)}}{\text{汚水処理費 (維持管理費) (千円)}} \times 100$
処理区域内人口1人 当たりの管理運営費 (円)	118,656	$\frac{\text{管理運営費 (汚水分) (千円)} \times 1,000}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$
処理区域内人口1人 当たりの維持管理費 (円)	83,201	$\frac{\text{維持管理費 (汚水分) (千円)} \times 1,000}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$
処理区域内人口1人 当たりの資本費 (円)	35,455	$\frac{\text{資本費 (汚水分) (千円)} \times 1,000}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	376	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$
職員給与費対営業収益 (%)	180.0	$\frac{\text{職員給与費 (千円)}}{\text{営業収益 (千円) - 受託工事収益 (千円)}} \times 100$

※ 地方公営企業決算状況調査による。

(エ) 財政状況の健全性

項目	令和7年度	算
総収支比率 (%)	100.0	$\frac{\text{総収益 (千円)}}{\text{総費用 (千円)}} \times 100$
経常収支比率 (%)	101.5	$\frac{\text{経常収益 (千円)}}{\text{経常費用 (千円)}} \times 100$
事業別資金不足比率 (%)	0.0	$\frac{\text{資金不足額 (千円)}}{\text{営業収益 (千円) - 受託工事収益 (千円)}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.3	$\frac{\text{支払利息 (千円)} + \text{企業債取扱諸費 (千円)}}{\text{企業債 (千円) + 他会計借入金 (千円) + 一時借入金 (千円)}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	28.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金 (千円)}}{\text{負債} + \text{資本合計 (千円)}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	169.5	$\frac{\text{固定資産 (千円)}}{\text{固定負債 (千円) + 資本金 (千円) + 剰余金 (千円)}} \times 100$
流動比率 (%)	20.8	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}} \times 100$
処理区域内人口1人 当たりの地方債現在高 (千円)	709	$\frac{\text{地方債現在高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$
処理区域内人口1人 当たりの基準外繰入金 (千円)	107,522	$\frac{\text{基準外繰入金 (千円)} \times 1,000}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$

※ 地方公営企業決算状況調査による。

式	説明
$\frac{15,061}{93,934} \times 100$	汚水処理（維持管理費）に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
$\frac{133,963}{1,129} \times 1,000$	現在処理区域内人口1人あたりに係る管理運営費（維持管理費と資本費の合計）である。
$\frac{93,934}{1,129} \times 1,000$	現在処理区域内人口1人あたりに係る維持管理費である。
$\frac{40,029}{1,129} \times 1,000$	現在処理区域内人口1人あたりに係る資本費である。
$\frac{1,129}{3}$	処理区域内人口を職員数で除したものである。
$\frac{27,127}{(15,071 - 0)} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業費用が職員にどの程度分配されているかを示している。

式	説明
$\frac{230,578}{230,578} \times 100$	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
$\frac{230,578}{227,129} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
$\frac{0}{(15,071 - 0)} \times 100$	事業別に算出した資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く）の比率である。
$\frac{(10,409 + 0)}{(799,937 + 0 + 0)} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合である。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
$\frac{(608,438 + 10,358)}{2,198,722} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状況の長期的な安全性を見る指標である。
$\frac{2,162,803}{(657,179 + 608,438 + 10,358)} \times 100$	資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示したものである。100%以上の場合、不良債務発生の原因となる。
$\frac{35,919}{172,389} \times 100$	短期債務に対して応ずるべき流動資産が十分にあるかどうかを示し、大きいほど支払能力があることを示す。
$\frac{799,937}{1,129}$	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。
$\frac{121,392}{1,129} \times 1,000$	基準外繰入金を処理区域内人口で除したものである。

(2) 生活排水処理施設

(ア) 事業の概要

項目	令和7年度	算
(%) 事業別（人口）普及率	0.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口（人）}}{\text{行政区域内人口（人）}} \times 100$
(%) 進捗率	100.0	$\frac{\text{現在処理区域面積（ha）}}{\text{全体計画面積（ha）}} \times 100$
(円) 一般家庭用使用料（税込） （1ヶ月20m ³ 当たり）	3,135	—
(人) 処理区域内人口密度	13.0	$\frac{\text{現在処理区域内人口（人）}}{\text{現在処理区域面積（ha）}}$

※ 地方公営企業決算状況調査による。

(イ) 施設の効率性

項目	令和7年度	算
(%) 施設利用率	23.5	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量（m3/日）}}{\text{現在処理能力（晴天時）（m3/日）}} \times 100$
(%) 有収率	100.0	$\frac{\text{年間有収水量（m3）}}{\text{年間汚水処理水量（m3）}} \times 100$
(%) 水洗化率	100.0	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口（人）}}{\text{現在処理区域内人口（人）}} \times 100$

※ 地方公営企業決算状況調査による。

(ウ) 経営の効率性

項目	令和7年度	算
(円) 使用料単価	168.78	$\frac{\text{使用料収入（千円）} \times 1,000}{\text{年間有収水量（m3）}}$
(円) 汚水処理原価	1,026.68	$\frac{\text{汚水処理費（千円）} \times 1,000}{\text{年間有収水量（m3）}}$
(円) 汚水処理原価 （維持管理費）	1,026.68	$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）（千円）} \times 1,000}{\text{年間有収水量（m3）}}$
(円) 汚水処理原価 （資本費）	0.00	$\frac{\text{汚水処理費（資本費）（千円）} \times 1,000}{\text{年間有収水量（m3）}}$
(%) 経費回収率	16.4	$\frac{\text{使用料収入（千円）}}{\text{汚水処理費（千円）}} \times 100$

式	説明
$\frac{182}{153,353} \times 100$	事業の整備状況を表すものである。
$\frac{14}{14} \times 100$	全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
—	一般家庭において1ヶ月当たり20m ³ 使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。
$\frac{182}{14}$	処理区域面積1ha当たりの処理区域内人口を表したものである。

式	説明
$\frac{43}{183} \times 100$	施設がどの程度利用されているのかを示す。
$\frac{15,804}{15,804} \times 100$	有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるといえることができる。
$\frac{182}{182} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水进行处理している人口の割合である。

式	説明
$\frac{2,667}{15,804} \times 1,000$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
$\frac{16,226}{15,804} \times 1,000$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。
$\frac{16,226}{15,804} \times 1,000$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費（維持管理費）であり、その水準を示す。
$\frac{0}{15,804} \times 1,000$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費（資本費）であり、その水準を示す。
$\frac{2,667}{16,226} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

項目	令和7年度	算
経費回収率 (維持管理費) (%)	16.4	$\frac{\text{使用料収入 (千円)}}{\text{汚水処理費 (維持管理費) (千円)}} \times 100$
処理区域内人口1人 当たりの管理運営費 (円)	89,154	$\frac{\text{管理運営費 (汚水分) (千円)} \times 1,000}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$
処理区域内人口1人 当たりの維持管理費 (円)	89,154	$\frac{\text{維持管理費 (汚水分) (千円)} \times 1,000}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$
処理区域内人口1人 当たりの資本費 (円)	0	$\frac{\text{資本費 (汚水分) (千円)} \times 1,000}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	-	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$
職員給与費対営業収益 (%)	0.0	$\frac{\text{職員給与費 (千円)}}{\text{営業収益 (千円) - 受託工事収益 (千円)}} \times 100$

※ 地方公営企業決算状況調査による。

(エ) 財政状況の健全性

項目	令和7年度	算
総収支比率 (%)	100.0	$\frac{\text{総収益 (千円)}}{\text{総費用 (千円)}} \times 100$
経常収支比率 (%)	100.5	$\frac{\text{経常収益 (千円)}}{\text{経常費用 (千円)}} \times 100$
事業別資金不足比率 (%)	0.0	$\frac{\text{資金不足額 (千円)}}{\text{営業収益 (千円) - 受託工事収益 (千円)}} \times 100$
利子負担率 (%)	0.3	$\frac{\text{支払利息 (千円)} + \text{企業債取扱諸費 (千円)}}{\text{企業債 (千円) + 他会計借入金 (千円) + 一時借入金 (千円)}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	58.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金 (千円)}}{\text{負債} + \text{資本合計 (千円)}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	112.7	$\frac{\text{固定資産 (千円)}}{\text{固定負債 (千円) + 資本金 (千円) + 剰余金 (千円)}} \times 100$
流動比率 (%)	99.8	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}} \times 100$
処理区域内人口1人 当たりの地方債現在高 (千円)	211	$\frac{\text{地方債現在高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$
処理区域内人口1人 当たりの基準外繰入金 (千円)	74,352	$\frac{\text{基準外繰入金 (千円)} \times 1,000}{\text{現在処理区域内人口 (人)}}$

※ 地方公営企業決算状況調査による。

式	説明
$\frac{2,667}{16,226} \times 100$	汚水処理（維持管理費）に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
$\frac{16,226}{182} \times 1,000$	現在処理区域内人口1人あたりに係る管理運営費（維持管理費と資本費の合計）である。
$\frac{16,226}{182} \times 1,000$	現在処理区域内人口1人あたりに係る維持管理費である。
$\frac{0}{182} \times 1,000$	現在処理区域内人口1人あたりに係る資本費である。
$\frac{182}{0}$	処理区域内人口を職員数で除したものである。
$\frac{0}{(2,667 - 0)} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業費用が職員にどの程度分配されているかを示している。

式	説明
$\frac{32,037}{32,037} \times 100$	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
$\frac{32,037}{31,877} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
$\frac{0}{(2,667 - 0)} \times 100$	事業別に算出した資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く）の比率である。
$\frac{(\frac{129}{38,323} + \frac{0}{0} + \frac{0}{0})}{(\frac{129}{38,323} + \frac{0}{0} + \frac{0}{0})} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合である。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
$\frac{(\frac{86,908}{148,167} + \frac{0}{0})}{(\frac{86,908}{148,167} + \frac{0}{0})} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状況の長期的な安全性を見る指標である。
$\frac{137,510}{(\frac{35,107}{35,107} + \frac{86,908}{86,908} + \frac{0}{0})} \times 100$	資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示したものである。100%以上の場合、不良債務発生の原因となる。
$\frac{10,657}{10,680} \times 100$	短期債務に対して応ずるべき流動資産が十分にあるかどうかを示し、大きいほど支払能力があることを示す。
$\frac{38,323}{182}$	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。
$\frac{13,532}{182} \times 1,000$	基準外繰入金を処理区域内人口で除したものである。

2 損益計算書

科目	年度	令和7年度	
		金 額	構成比率
		円	%
事業収益		262,614,929	100.0
営業収益		17,738,443	6.8
排水使用料		17,728,143	6.8
その他営業収益		10,300	0.0
営業外収益		244,876,486	93.2
受取利子及び配当金		234,857	0.1
他会計負担金		68,725,813	26.2
他会計補助金		134,924,488	51.4
長期前受金戻入		40,090,788	15.3
雑収益		900,540	0.3
事業費用		262,614,929	100.0
営業費用		235,645,499	89.7
管渠費		18,407,032	7.0
処理場費		36,558,230	13.9
生活排水処理施設費		14,728,648	5.6
総係費		36,125,677	13.8
減価償却費		128,576,584	49.0
資産減耗費		1,249,328	0.5
営業外費用		23,360,266	8.9
支払利息及び企業債取扱諸費		10,538,384	4.0
雑支出		12,821,882	4.9
特別損失		3,609,164	1.4
その他特別損失		3,609,164	1.4
当年度純損益		0	—

3 資本的収入・支出及び補てん財源内訳

科目	年度	令和7年度	
		金 額	構成比率
		円	%
資本的収入（税込）		181,922,072	100.0
企業債		61,000,000	33.5
他会計出資金		59,919,072	33.0
国庫補助金		61,003,000	33.5
資本的支出（税込）		274,564,947	100.0
建設改良費		122,019,700	44.4
処理場事業費		122,019,700	44.4
企業債償還金		152,545,247	55.6
資本的収入不足額（税込）※		92,642,875	—
消費税及び地方消費税資本的 収支調整額		333,971	—
当年度分損益勘定留保資金		92,308,904	—

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額

4 貸借対照表

科目	年度	令和7年度	
		金 額	構成比率
		円	%
固定資産		2,300,312,575	98.0
有形固定資産		2,300,312,575	98.0
土地		38,937,453	1.7
建物		216,330,307	9.2
構築物		1,704,265,150	72.6
機械及び装置		340,779,665	14.5
流動資産		46,576,228	2.0
現金預金		46,576,228	2.0
未収金		750,973	0.0
貸倒引当金		△ 750,973	—
資産合計		2,346,888,803	100.0
		円	%
固定負債		692,285,755	29.5
企業債		692,285,755	29.5
流動負債		183,068,887	7.8
企業債		145,973,612	6.2
未払金		30,528,648	1.3
引当金		2,364,000	0.1
預り金		4,202,627	0.2
繰延収益		765,829,631	32.6
長期前受金		765,829,631	32.6
分担金		783,289	0.0
国庫補助金		178,610,593	7.6
県補助金		584,366,481	24.9
受贈財産評価額		2,069,268	0.1
資本金		695,346,422	29.6
剰余金		10,358,108	0.4
資本剰余金		10,358,108	0.4
県補助金		10,145,284	0.4
受贈財産評価額		212,824	0.0
負債資本合計		2,346,888,803	100.0

5 汚水処理原価及び使用料単価

項目		年度	令和7年度	
有 収 水 量 (A)			106,908 m ³	
	農業集落排水		91,104 m ³	
	生活排水		15,804 m ³	
汚 水 処 理 原 価		事業費 (B) 千円	原価 (B/A×1000) 円/m ³	
		150,189	1,404.84	
	農業集落排水	133,963	1,470.45	
	生活排水	16,226	1,026.68	
内 訳	維 持 管 理 費	110,160	1,030.42	
	農業集落排水	93,934	1,031.07	
	生活排水	16,226	1,026.68	
	管渠費	18,407	172.18	
	処理場費	34,350	321.30	
	浄化槽費	14,729	137.77	
	その他	42,674	399.17	
	資 本 費	40,029	374.43	
	農業集落排水	40,029	439.38	
	生活排水	0	0.00	
	企業債利息等	5,213	48.76	
	減価償却費	34,816	325.66	
使 用 料 単 価		使用料収入 (C) 千円	単価 (C/A×1000) 円/m ³	
		17,728	165.83	
	農業集落排水	15,061	165.31	
	生活排水	2,667	168.78	

※ 地方公営企業決算状況調査による。

6 排水使用料

(1) 排水使用料金

ア 一般住宅

認定世帯員数に 6 m³を乗じて得た水量に応じ、公共下水道使用料の例により算定した額

イ 事業所等（水道水のみ）

水道水の使用水量に応じ、公共下水道使用料の例により算定した額

ウ 事業所等（水道水以外の水のみ）

市長が認定する使用水量に応じ、公共下水道使用料の例により算定した額

エ 事業所等（水道水及び水道水以外の水を併用）

水道水の使用水量及び水道水以外の水の市長が認定する使用水量を合算して得た水量に応じ、公共下水道使用料の例により算定した額

(2) 収納状況（税込）（農業集落排水）

(円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調定金額	17,125,737	17,483,492	17,803,028	18,734,788	19,121,607
現年	16,566,838	16,928,454	17,241,326	18,009,651	18,291,291
過年	558,899	555,038	561,702	725,137	830,316
収納金額	16,469,059	16,846,661	17,199,964	18,039,478	18,201,974
現年	16,354,890	16,737,593	17,062,576	17,824,444	18,072,534
過年	114,169	109,068	137,388	215,034	129,440
収納率	96.17%	96.36%	96.61%	96.38%	95.19%
現年	98.72%	98.87%	98.96%	98.97%	98.80%
過年	20.43%	19.65%	24.46%	29.65%	15.59%

※ 企業会計移行後は、従前の出納整理期間の収入が含まれないため、その期間の収入は未収金となる。

(3) 収納状況（税込）（生活排水）

(円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調定金額	3,094,498	3,151,444	3,208,272	3,267,449	3,321,992
現年	2,934,113	2,982,455	3,014,438	3,042,377	3,073,166
過年	160,385	168,989	193,834	225,072	248,826
収納金額	2,910,031	2,949,035	2,982,723	3,017,987	3,038,686
現年	2,908,031	2,949,035	2,982,723	3,012,267	3,034,926
過年	2,000	0	0	5,720	3,760
収納率	94.04%	93.58%	92.97%	92.37%	91.47%
現年	99.11%	98.88%	98.95%	99.01%	98.76%
過年	1.25%	0.00%	0.00%	2.54%	1.51%

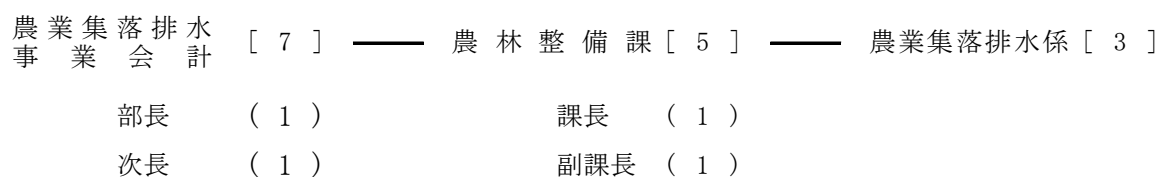
※ 企業会計移行後は、従前の出納整理期間の収入が含まれないため、その期間の収入は未収金となる。

そ の 他

- 1 機構図
- 2 事務分掌
- 3 職員構成

1 機構図

令和8年3月31日現在（人）



2 事務分掌

農業集落排水事業会計

農林整備課

- 一 農業集落排水施設及び生活排水処理施設の使用料に関すること。
- 一 農業集落排水事業会計の予算、経理及び決算に関すること。
- 一 農業集落排水事業の企業債等の重要な財源調達に関すること。
- 一 農業集落排水事業の出納取扱金融機関等に関すること。
- 一 農業集落排水事業の物品の出納、保管(使用中の物品に係る保管を除く。)及び記録管理等に関すること。
- 一 農業集落排水事業の固定資産の管理及び処分に関すること。
- 一 農業集落排水事業の計理状況の報告及び業務状況の公表等に関すること。
- 一 農業集落排水施設及び生活排水処理施設の工事及び維持管理に関すること。

3 職員構成

(1) 年齢別職員構成

令和8年3月31日現在

年齢別 \ 職種	一般行政職等		技能労務職		合 計	構成比率
	職員数	構成比率	職員数	構成比率		
	人	%	人	%	人	%
20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上 25歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25歳以上 30歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30歳以上 35歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
35歳以上 40歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40歳以上 45歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
45歳以上 50歳未満	1	14.3	0	0.0	1	14.3
50歳以上 55歳未満	3	42.9	0	0.0	3	42.9
55歳以上 60歳未満	3	42.9	0	0.0	3	42.9
60歳以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7	100.0	0	0.0	7	100.0

(2) 勤続年数別職員構成

令和8年3月31日現在

年数別 \ 職種	一般行政職等		技能労務職		合 計	構成比率
	職員数	構成比率	職員数	構成比率		
	人	%	人	%	人	%
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上 3年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3年以上 5年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5年以上 10年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10年以上 15年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15年以上 20年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20年以上 25年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25年以上 30年未満	4	57.1	0	0.0	4	57.1
30年以上 35年未満	1	14.3	0	0.0	1	14.3
35年以上	2	28.6	0	0.0	2	28.6
合 計	7	100.0	0	0.0	7	100.0

令和 7 年度 宇部市農業集落排水事業年報

令和 8 年 9 月 発行

宇部市産業経済部農林整備課

〒757-0292 宇部市大字船木字野田 4 4 2 番地 1 1

電話 : 0836-67-2816 FAX : 0836-67-0153

E-mail : nourin@city.ube.yamaguchi.jp
